

最近の統計調査より

情報解析部

10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成16年労使コミュニケーション調査結果の概況 10月14日（厚生労働省）
 - ・労働者側において、事業所での労使間の意思疎通が「良好」と考えている割合が44.0%、「どちらともいえない」40.1%、「悪い」15.9%となっている。
- ◆事業所・企業統計調査～平成16年確報～ 10月28日（総務省）
 - ・5年前に比べ、従業者数は3.2%（年率0.7%）の減少。1事業所当たりの従業者数を平成11年と比べると、8.7人から9.1人へと増加。

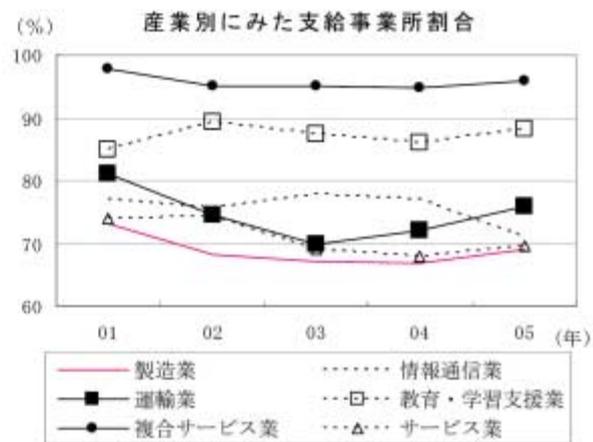
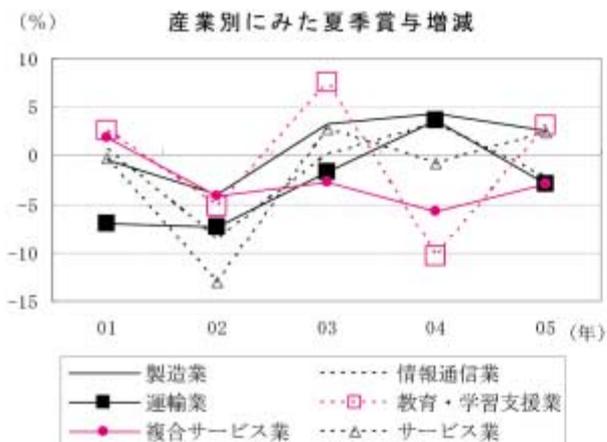
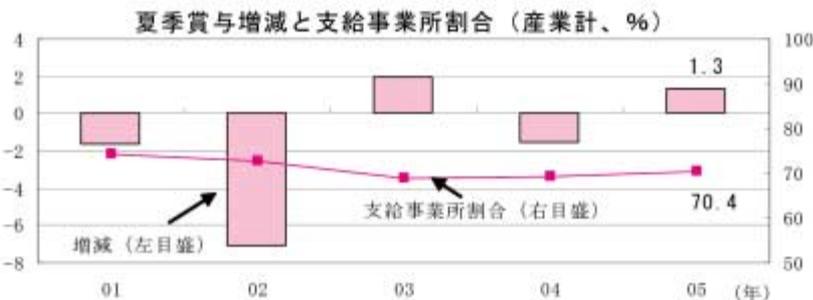
注目の統計・指標

毎月勤労統計調査～平成17年夏季賞与～ 10月31日（厚生労働省）

～前年に比べ、増加～

毎月勤労統計調査の夏季賞与結果によると、2005年（平成17年）の夏季賞与は、2004年に比べ1.3%増加し、41万0618円だった。また、夏季賞与を支給する事業所割合は70.4%と、前年より1.2ポイント上昇となった。

夏季賞与の増減を前年比で産業別に見てみると、教育、学習支援業（3.1%）、製造業（2.6%）、サービス業（2.4%）で増加し、運輸業（-3.0%）、複合サービス業（-2.9%）、情報通信業（-2.3%）で減少した。教育、学習支援業、製造業、サービス業については、全て夏季賞与の支給事業所割合が、前年を上回り、好調を裏づける結果となった。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年8月	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	294	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	847	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	873	283	-	-	2,221,944	-3.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年8月	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.49	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.43	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.45	0.5p	0.1p	0.9p	-0.6p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与と総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年8月	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.4	-1.8	126.7	5.0	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.7	1.3	82.0	-2.7	
9	0.8p	0.4p	0.6p	0.2p	0.1p	1.0p	-1.9p	115.5p	1.2p	70.5p	-0.8p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年8月	6,344	13,966	3,881	2,847		4.8	5.4	8.1	9.8	4.6	9.7
9	6,339	13,953	3,883	2,848	1,540	4.6	5.4	8.0	9.6	4.6	9.6
10	6,324	13,983	3,885	2,854		4.6	5.5	8.1	9.8	4.6	9.5
11	6,303	14,029	3,882	2,858		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.5
12	6,320	14,016	3,880	2,862	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.5
05年1月	6,367	14,024	3,873	2,868		4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.6
2	6,339	14,014	3,872	2,866		4.7	5.4	8.0	9.7	4.6	9.6
3	6,312	14,050	3,869	2,865	1,542	4.5	5.2	8.0	9.8	4.6	9.6
4	6,353	14,110	3,867	2,866		4.4	5.2	8.0	9.9	4.6	9.6
5	6,395	14,148	3,868	2,868		4.4	5.1	7.9	9.6	4.7	9.6
6	6,360	14,164	3,868	2,873	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,208	3,869	2,876		4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.5
8	6,353	14,245	3,872			4.3	4.9	7.8	9.5		9.4
9	6,406	14,243	3,876		1,545p	4.2	5.1	7.7	8.7		9.4
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 メンタルヘルス

当機構が2005年に実施した「人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査」において、「精神的にストレスを感じる」割合を役職別に調べたところ、課長クラスが「精神的にストレスを感じる」とする割合が最も高く69.3%でした。

ほかに、メンタルヘルスについて調べた統計としては、どのようなものがあるでしょうか。

厚生労働省「2002年労働者健康状況調査」

この調査は、労働者の健康状況、健康管理対策の推進状況、職業性疾病の発生状況等に伴う健康への影響等の把握を目的としています。健康管理対策の実施状況として定期健康診断、がん検診、人間ドックなどとともにメンタルヘルスクエアの実施状況が調査されています。ほかには、労働者の勤務状況や自己の健康状況及び自主的健康管理に関する事項が調査されています。

2002年調査によりますと、メンタルヘルスクエアに取り組んでいる事業所は23.5%であり、仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者は61.5%という結果が得られています。

厚生労働省「脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について」

脳・心臓疾患及び精神障害等について、労働災害であるとの請求・認定件数が、業種・職種・年齢別にまとめられています。

2004年度において、脳・心臓疾患を労働災害と認定した件数は、294件であり、精神障害等を労働災害と認定した件数は、130件となっています。

警察庁「2004年中における自殺の概要資料」

職業別には、自営者・管理職・被雇用者・無職者等に分けられており、それぞれ男女別、原因・動機別の数値を得ることができます。

2004年中における自殺者の総数は32,325人、うち被雇用者は7,893人となっています。被雇用者7,893人を原因・動機別にみますと、経済生活問題は1,093人、勤務問題は453人となっています。

連合「2004年連合生活アンケート調査」

組合員の生活と職場の実態、実感を把握することを目的として実施されており、調査項目の一つに、「健康について」があります。

2004年調査において、仕事上の精神的ストレスを感じるか尋ねており、「常に感じている」が18.4%、「感じることが多い」が21.8%、「時々感じている」が37.3%で、合計すると77.5%が「感じている」という結果となっています。

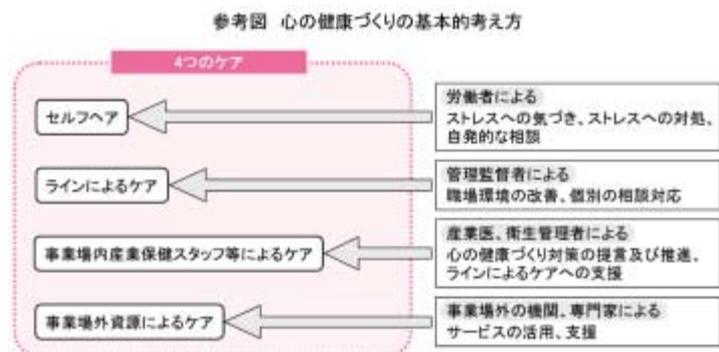
(財)社会経済生産性本部「労働組合のメンタルヘルスへの取り組みに関するアンケート調査」

労働組合を調査対象とし、労働組合としてのメンタルヘルスへの取組状況や組合員の心の健康の実態を調べるために2005年に行なわれています。メンタルヘルス活動に対する労働組合のスタンス、労働組合の取り組み状況、労働組合員の心の健康の実態と今後の課題などが調査されています。

2005年調査によると、メンタルヘルスを損なう要因としては、「コミュニケーションの希薄化」49.9%、「仕事量の増加」15.8%、「管理監督者の指導力不足」12.3%という結果となっています。

メンタルヘルス対策の重要性は、今後、一層高まるでしょう。職場環境など、特に管理職の方々は、気をつけたいものです(参考図)。

(情報解析課長 秋山恵一)



資料出所：(財)社会経済生産性本部「産業人メンタルヘルス白書2005年版」35ページ
注：厚生労働省「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」(平成12年)を図式化したもの